

18歳選挙権サミット『ワカモノのミカタ政党はどこだ！』 各党の政策のまとめ

<政治参画>

●自民党

- ・被選挙権年齢の引き下げについて検討します。
- ・選挙における供託金のあり方やインターネット活用の可能性等についても検討します。
- ・女性候補者の育成など政治の場への女性の更なる参画を促進します。

●民進党

- ・選挙に立候補できる年齢を一律5歳引き下げる。(衆議院は20歳から、参議院は25歳から)
- ・政治家が男女同数になることをめざし、衆院比例区で男女交互名簿を可能とする。
- ・一票の格差を是正する。
- ・主権者教育を高校だけでなく、小中学校から積極的に行う。
- ・学校現場での「模擬選挙」等の実施について支援する。

●公明党

- ・若者政策を担当する大臣・部局
- ・審議会等への若者の登用
- ・「若者議会」の開催の推進
- ・被選挙権の引き下げをめざす
- ・政治分野・行政分野で女性の参画拡大

●共産党

- 民意が届く選挙制度に改革
- ・“民意を削減する”国会議員の定数削減に反対
- ・小選挙区制の廃止
- ・衆参ともに、比例代表中心の選挙制度に改革
- ・企業・団体献金の禁止
- ・政党助成金の廃止
- ・供託金を大幅に引き下げ
- ・選挙活動の自由を拡大するための公職選挙法の抜本改正
- ・被選挙権年齢のすみやかな引き下げ
- 言論・表現の自由を守る
- ・行政による「政治的公平」を口実にした市民の言論・表現活動や集会への不当な加入は許さない
- ・高校生の政治活動の禁止・制限に反対し、主権者としての自由を守る

●おおさか維新の会

- ・18歳以上に被選挙権付与
- ・スマホ投票（ネット投票）導入
- ・ポスター掲示場のデジタル化

<労働・雇用>

●自民党

- ・同一労働同一賃金の実現により、非正規労働者の処遇を改善し、正規・非正規の格差を是正します。
- ・労働生産性の向上を支援し、更なる賃上げにつなげるとともに、最低賃金について時給1,000円（全国加重平均）を目指します。
- ・正規雇用への転換を希望する非正規労働者の方々のキャリアアップ等を図る取組みを推進し、正規雇用への転換を果敢に進めます。
- ・待遇を確保しつつ、失業を経ない形で、成熟分野から成長分野への円滑な労働移動を進めます。
- ・柔軟に仕事ができるテレワークの推進も含め、働き手が時間や場所に制約されない効率的で多様な働き方を実現します。
- ・ブラック企業に対する監督指導強化や職場でのメンタルヘルス対策を進めるとともに、終業と始業の間のインターバルの確保や総労働

- 時間の短縮に向けた企業の取組みを進め、長時間労働を是正します。
- ・未来を担う若者が希望する職業に就いて活躍できるよう、企業による職場情報提供の取組みを着実に進め、若者の採用・育成に積極的な企業を増やします。
- ・日本人だけでは労働力が不足し社会に深刻な悪影響が生じる分野について、外国人労働者が適切に働ける制度を整備します。

●民進党

- ・残業時間の上限規制など長時間労働をなくす。(ブラック企業ゼロ、過労死ゼロ)
- ・誰もが時給1000円以上となるよう最低賃金を引き上げる
- ・非正規、正規の賃金格差を解消する。(同一価値労働同一賃金の法をつくる)
- ・将来の安心のため、より給付の厚い厚生年金や健康保険の加入者を増やす。非正規雇用者への適用を段階的に進める。
- ・労働者派遣法改悪を見直す(派遣社員に正社員への道を開くとともに、待遇を改善する)
- ・若者の雇用増にもつながるイノベーション、新規企業への支援。農業者戸別所得補償制度の法制化、中小企業への支援の拡大、NPO税制拡大。

●公明党

- ・同一労働同一賃金の法整備、ガイドライン
- ・非正規の時間当たりの賃金を欧州並みに
- ・非正規の能力開発機会を充実し処遇改善、正社員転換
- ・全国加重平均1000円めざし最低賃金引き上げ
- ・勤務時間インターバルの推進
- ・36協定の時間外労働に上限規定
- ・月曜午前半休や有給休暇の取得推進
- ・ブラック企業、ブラックバイトの対策の強化
- ・地方版政労使会議の強化
- ・人材育成の促進
- ・地域就職や多様な働き方の推進
- ・地域密着型企業で雇用の場を確保
- ・仕事と子育て、介護の両立支援
- ・短時間勤務やテレワーク推進
- ・女性起業家を強化
- ・マタハラ、セクハラ対策の強化
- ・女性の管理職登用を促進

●共産党

- ブラックな働き方をなくし、人間らしく働けるルールを
- ・残業時間の上限を法律で規制し、終業から翌日の始業まで最低11時間空けるインターバルの確保など労働基準法の改正
- ・「残業代ゼロ法案」に断固反対、廃案めざす
- ・違法な「サービス残業」には残業代を2倍にして払わせるなど、「ただ働き」の根絶
- ・離職者数や過去の労働違反など、労働条件や職場環境の実態がわかる企業情報の公開
- ・パワハラ行為を行った企業には、労基署などが助言、指導、勧告をおこない、勧告に従わない企業名を公表
- ・労働者派遣法を抜本改正し、派遣労働は臨時的・一時的業務に限定して、正社員への派遣労働の置き換えをなくす
- ・同一労働同一賃金、均等待遇を、労働基準法、男女雇用機会均等法、パート労働法、労働者派遣法に明記するなど、非正規への不当な差別格差をなくす
- ・最低賃金を今すぐどこでも時給1000円に引き上げ、さらの1500円をめざす
- ・社会保険料減免や賃金助成など、中小企業の賃上げに本格的な支援

を行う

- ・最低賃金の地方間格差を是正し、全国一律最低賃金制に踏み出す

●おおさか維新の会

- ・同一労働同一賃金法制定、賃金の年功制見直し
- ・時間給から成果給へ転換
- ・解雇ルールの明確化、解雇紛争の金銭解決可能に

<税と社会保障>

●自民党

- ・税と社会保障の一体改革の方針は堅持します。
- ・今回、わが党は消費税率 10%への引上げ延期を決断しましたが、社会保障の充実について赤字国債に頼ることはしません。このため、引き上げた場合と同じ施策をすべて行うことはできませんが、アベノミクスの成果の活用も含め財源を確保しつつ、子育て支援や介護離職ゼロのための施策等を優先的に実施していきます。

●民進党

- ・若者に不公平にならない、持続可能な年金制度を構築する。来年4月から低年金者の年金かさ上げ、保険料支払い期間を短縮する。
- ・医療、介護、保育、障害福祉等の自己負担を軽減する総合算制度を創設する。(自己負担の合計額に上限をもうける)
- ・税金の無駄づかいをなくす。議員定数削減をはじめ、身を切る改革を実行する。
- ・2020年度基礎的財政収支の黒字化目標を守り、次世代にツケをまわさない。
- ・消費税再引き上げは2年延期。年金、医療、介護の充実と子育て支援は、消費税引き上げを待たずに予定通り2017年4月から実施すること、行財政改革の断行、給付付き税額控除の実施が条件
- ・若者の生活向上にもつながる自動車に関する税金の負担軽減
- ・LGBT差別解消法をつくる。障害者の差別を禁止する。性暴力被害者を守る。選択的夫婦別姓を認める。

●公明党

- ・消費税率 10%への引き上げ延期
- ・軽減税率制度の実施
- ・社会保障の充実には赤字国債に頼らず可能な限り実現
- ・財政健全化目標は堅持
- ・車体課税の見直し
- ・保育、介護従事者の賃金引き上げやキャリアアップ支援
- ・介護の業務負担軽減と生産性向上
- ・保育、介護人材の再就職支援や資格試験制度等に見直し
- ・健康、活動寿命の延伸
- ・地域包括ケアシステムの構築
- ・がん対策の強化
- ・難病対策の推進
- ・アレルギー疾患対策の推進
- ・総合的な肝炎対策を推進
- ・再生医療の安全性確保と推進
- ・感染症対策の推進
- ・無年金者対策の推進
- ・低所得の年金受給者への支援強化
- ・被用者年金の適用拡大等
- ・低所得高齢者の介護保険料軽減
- ・自殺防止対策

●共産党

- 消費税 10%は、先送りではなくきっぱり断念し、富裕層や大企業への優遇税制を、あらため、「能力に応じた負担」の原則をつらぬく税制改革をすすめる
- ・大企業への優遇税制をただし、中堅・中小企業並みの税負担を求め
- る
- ・富裕層への優遇税制をただし、適正な課税を行う

- ・タックスヘイブンを利用した「税逃れ」を徹底追及する

- 社会保障削減を中止し、税金の使い方を変え、拡充へと転換する
- ・年金削減をストップし、年金の底上げ、最低保障年金制度をめざす
- ・医療費の窓口負担、国民健康保険料(税)の軽減などをすすめる
- ・診療報酬の引き上げ・看護師の計画的増員、保険診療の拡充
- ・特養ホームなど介護施設の増設、介護保険・利用料の負担減免
- ・介護報酬の引き上げで、介護・福祉労働者の賃上げや労働条件の改善をはかる
- ・障がい者・児の福祉・医療の「応益負担」を撤廃、無料化をすすめる
- ・生活保護の切り捨てをやめさせる
- ・雇用保険の拡充、失業者への生活援助、再就職支援の強化

●おおさか維新の会

- ・公的年金の積立方式への移行
- ・社会保険の保険料、給付適正化
- ・医療費の自己負担割合を年齢でなく所得で区別

<子育て>

●自民党

- ・待機児童の解消を目指し、平成29年度末までの整備目標に10万人分上積みし、50万人分の保育の受け皿の整備を着実に進めます。
- ・保育士の人材確保対策・処遇改善を行い、保育の質を確保します。保育士が将来への展望を持って働けるよう総合的な対策を行います。
- ・病気になった子供等を病院・保育所などの専用スペースで看護師が一時的に保育する病児保育事業もさらに推進します。
- ・放課後の子供の受け皿を大幅に拡大(平成31年度末までに約30万人分増)し、小学生のいる家庭も安心して働き続けられる環境を創ります。
- ・パートや派遣で働く方々も含めて、育児休業が取りやすくなるよう環境の整備を進めます。
- ・乳幼児健診や小児医療、長期の療養を必要とする子供への医療費助成を着実に実施します。
- ・子供の命と未来を守るため、児童虐待の早期発見、児童の保護に迅速に取り組み、家庭的な環境で養育できる体制づくりを進めます。
- ・子供の貧困を解消するため、児童扶養手当の第二子・第三子以降の加算など、経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭や多子世帯を応援します。

●民進党

- ・保育士の月給を5万円引き上げる。(保育園を増やし、質も拡充する、待機児童を解消する)
- ・男性の長時間労働の解消、育児休業並びに介護休業取得の推奨、家事労働への参加を推進する。
- ・財源の確保に留意しつつ、「子ども手当(児童手当)」の拡充を検討する。
- ・保育園、幼稚園から大学等まで段階的に教育の無償化を進め、給食費等の家計の負担をへらす。
- ・ひとり親家庭支援のため、20歳まで支給期間を延長し、第二子以降を月1万円にするなど児童扶養手当を拡充する。
- ・子どもの虐待、いじめ、自殺の問題に正面から取り組み、相談体制の充実、子ども一人ひとりに合わせた支援を拡充する。
- ・縦割り行政を排し、総合的な子ども・子育て支援を実施するため、早期の「子ども家庭省(仮称)」の設置をめざす。
- ・実の親が育てることが困難な子どもも家庭的な環境で育つことができるよう、特別養子縁組制度を拡充する法律をつくる。

●公明党

- ・産前産後の国民年金保険料免除
- ・ひとり親への支援や手当の拡充
- ・セーフティネット住宅を100万戸整備
- ・児童擁護施設等の専門的ケアや自立支援を拡充
- ・新たな子ども医療の支援制度(子ども医療費無料化を推進)

- ・子育て世代包括支援センターの拡充
- ・低所得層への給食費の補助の充実
- ・幼児教育無償化を推進
- ・仕事と育児を両立しやすい職場づくり
- ・待機児童解消へ新たな受け皿を拡充
- ・保育士が働きやすい環境整備
- ・幼稚園教諭等の待遇改善
- ・放課後子ども総合プランの実施
- ・結婚支援の取り組みを支援
- ・住生活の充実など結婚世代の支援
- ・障がいのある子どもの一貫した支援
- ・結婚への支援をさらに推進
- ・結婚支援、新婚世帯の生活支援

●共産党

- 保育園待機児童問題の解決
 - ・30万人分（約3000カ所）の認可保育所を緊急に増設する
 - ・保育士の賃上げ、配置基準の見直しで労働条件を改善する
 - ・学童保育の待機児童を解消し、指導員の処遇を改善する
- 子どもの医療費の無料化を国の制度にする

●おおさか維新の会

- ・保育所設置基準を地方で決められるようにする
- ・保育サポーター導入、保育ママ拡大
- ・N分N乗（世帯単位課税）で子供の数増えるほど税負担軽くする

<教育>

●自民党

- ・わが国の次代を担う全ての子供が質の高い教育を受けることができるよう、教育投資の抜本的拡充・教育財源の確保に取り組みます。
- ・幼児教育の振興と無償化、高校生等奨学給付金の充実、大学生等への給付型奨学金制度の創設等、教育費負担の軽減や原則無料の学習支援の充実に取り組み、教育の機会均等を実現します。
- ・アクティブ・ラーニング（主体的・協働的な学び）にも資するICT環境整備を進めます。
- ・社会で自立し活躍する力を育むため、キャリア教育・職業教育を充実します。
- ・いじめや不登校、発達障害等への対応力を強化するために、教員の能力をさらに高めるとともに、スクールカウンセラーや特別支援教育支援員の配置拡充に取り組みます。

●民進党

- ・返済のいらぬ給付型奨学金を創設する。
- ・奨学金の利子をなくすことを目指す。
- ・現在、奨学金を返済している人への支援をおこなう。（所得に応じて無理なく返済できる制度）
- ・保育園・幼稚園から大学等まで段階的に教育の無償化を進め、給食費等の家計の負担をへらす。
- ・職業技術教育を充実させ、公的な職業訓練メニューを多様化するなど、学びと仕事をつなげる。
- ・若者も含めた文化・スポーツに参画できる環境を整備

●公明党

- ・奨学金や授業料減免を拡充
- ・給付型奨学金の創設
- ・無利子奨学金の残存適格者を解消
- ・無利子奨学金は低所得の学力基準を撤廃
- ・高校生等奨学給付金の拡充
- ・家計が厳しい小中学生の就学支援を強化
- ・家計が急変した児童生徒への補助制度創設
- ・教職員定数の計画的な改善
- ・教員と学校現場の質を向上

- ・いじめなど学校の教育相談体制の強化
- ・不登校の子どもが安心して学びを再開できるよう支援
- ・大学や専門学校等の学びの充実
- ・様々な体験活動の推進
- ・多様なニーズに対応する学びの場を支援
- ・グローバルな環境で学べるよう支援
- ・子どもが安全・快適に学べる教育環境
- ・農林水産業の担い手育成
- ・がん教育の推進

●共産党

- 大学の授業料を10年で半額に、給付制奨学金の実現を
 - ・国立大学への国の交付金を毎年1%程度（約160億円）ずつ増やし、現在、年53万円の授業料を、10年後には26万円にまで引き上げる
 - ・国の私学助成に学費値下げの緊急枠をつくり、毎年900億円程度の国費を投入することで、平均で86万円の私大授業料を、10年後には半分の額まで引き下げる
 - ・公立大学にも、10年で授業料を半額にするための助成を実施する
- 「学生ローン」から本物の奨学金へ
 - ・月額3万円の給付制奨学金を、現行の奨学金受給者の半分にあたる70万人の規模で創設
 - ・すべての有利子奨学金を無利子にする
 - ・既卒者の奨学金返済の減免制度をつくり、生活困窮の人に救済措置を講ずる
- 教育の自主性を守り、子どもの豊かな成長を保障する教育に
 - ・すべての子どもたちの「人格の完成」を教育の根本目標にすえ、教育の民主的改革にとりくむ
 - ・教育の国家統制を許さず、教育の自由、自主性を守り抜く
 - ・教育費負担の軽減、少人数学級など教育の整備、教職員の多忙化・非正規化を改善し、専門職として待遇の抜本的改善をはかる
 - ・政府による大学への干渉をやめさせ、「大学の自治」を尊重する
 - ・基礎研究を重視し、科学、技術の調和のとれた発展と国民本位の利用をはかる。
 - ・軍学共同に反対し、科学・技術の利用には非軍事と「公開、自主、民主」の原則をつらぬく

●おおさか維新の会

- ・幼児教育から高等教育まで、憲法で無償化
- ・教育予算の対GDP比を他の先進国並みに
- ・教育バウチャー支給で、学校間の競争促進